

沖縄密約と情報公開……………1  
第41回北東アジア研究会……………2  
第42回北東アジア研究会……………3  
第43回北東アジア研究会……………4

韓国蔚山大学校との共同研究会……………5  
研究員の研究動向……………5  
日韓・日朝交流史研究会彙報……………7  
NEARセンター短信……………8

## 沖縄密約と情報公開

NEARセンター 特別研究員 別 枝 行 夫

些か旧聞に属するが、本年2月8日の「北海道新聞」に興味深い記事が掲載された。記事は、「米との密約あった／1971年／沖縄返還協定／400万ドル肩代わり」と題し、当時の外務省アメリカ局長吉野文六氏の証言を基にしている。翌72年の返還態様を定めた協定第4条は、基地化され形状の変わった土地の原状回復費用を米国が負担することを定めたが、吉野氏はこの費用400万ドル（当時のレートで12億円）を日本側が支出していたと認めた。また「西山氏は正しい。日本政府は（上記400万ドルを含め）多額の支出を行い、これを隠蔽するため密約を結んだ」と述べた。

西山氏とは「外務省密約事件」を暴くべく、外務省の女性職員に接触し、機密電報を入手した毎日新聞記者・西山太吉氏であり、電文を託された日本社会党横路衆院議員が国会で密約を追及し、世論は騒然とした。しかし、その後西山氏と外務省女性職員は国家機密漏洩のかどで逮捕され、裁判では「西山は当該女性と『情を通じ』て機密電文を入手した」ことだけがクローズアップされ、国家機密は記者の不倫問題に矮小化されたのである。両名は最終的に執行猶予付きの有罪が確定し、西山氏は筆を折った。この「事件」の顛末は澤地久枝が『密約－外務省機密漏洩事件』（増補版。中央公論社、78年）で、また山崎豊子が05年1月号以降『文藝春秋』誌で「運命の人」と題して再び取り上げている（連載継続中）。

さて、400万ドルと言えば当時のレートでもさしたる金額ではないが政府は国会での追及に全面否定を貫いたばかりか、今回の「吉野証言」に対しても安倍官房長官が即座に否定した。しかし、実際に日本側が負担した金額はこれに止

まらなかった。返還協定第7条は日本が米国に3億2000万ドル（1000億円弱）支払うとしている。核兵器撤去費用、水道・電気施設の買い取り、人件費増加分がその内訳とされたが、吉野氏は「積算根拠などなく、つかみ金ですよ」と明言している。

琉球大学教授の我部政明氏はこれまでに新聞・総合雑誌・著書（『沖縄返還とは何だったのか－日米戦後交渉史の中で』NHKブックス、00年）等で沖縄返還の裏面史を明らかにしてきた。氏は公開された米国公文書の解析により、返還時に米国が合計約7億ドル（2000億円＝当時）を得たという。そしてその中に「基地移転費およびその他の費用」2億ドルが含まれていた。「その他」は住宅建設、賃金などおおよそ何にでも使えたと解釈された。これこそ悪名高き「思いやり予算」の原型である。その延長上に本年沖縄駐留米海兵隊のグアム移駐経費の日本側による負担がある。国会で殆ど議論もないまま、政府関係者さえ「積算根拠不明」と語る1兆円単位の税金が投入される。外務省の試算によれば2005年までに「思いやり予算」で約13兆円が投入されたのである。

近年、在韓米軍が規模を大幅に縮小する一方、日本は米空軍の総司令部を神奈川県座間に移転する米国案に同意しようとしている。国家の暗部を暴いた2人は人生を失い、国民は訳のわからない負担を（金銭面だけではない）強いられている。当時、情報が隠蔽されたことで今日の沖縄そして日本の運命が決定づけられた。情報の公開が国家の「真の安全保障」を導くものだったことを我々はようやく実感する時が来たといえよう。

## 第41回北東アジア研究会

第41回北東アジア研究会は、2006年2月14日に愛媛大学法文学部総合政策学科教授中村則弘氏をお迎えし、鳥根県立大学本部棟会議室2で開催された。学長をはじめとする教員並びに学生15名が参加した。中村氏は「融合する価値体系と中国の社会変動—変動の担い手への着目から—」というテーマで研究報告を行った。報告の内容は以下の通りである。

中国社会の先行研究では、経済的に自律した動きや政治との関連性に着目した研究が多く、文化の側面から、価値体系についてきちんと検討されることはほとんどなかった。中村氏は文化の問題、価値体系とのかかわりについての新たな社会構想における重要性を論じた。中村氏によれば、中国の価値体系について、着目すべき特徴は重層性、両義性、シンクレティズムとグロテスクさである。

重層性とは、生活指針にみる三層構造、すなわち上層の思想・理念（儒教）、中層の民間信仰（仏教、道教）と下層の祖先崇拜が重層的に構成されていることである。両義性とは、表と裏、生と死、父性原理と母性原理が同時に存在し、根幹にあるのは、陰と陽の両義的な世界である。生活指針の三層構造においては、シンクレティズムが顕著である。父性原理と母性原理、ともすれば生の局面と死の局面など、グロテスクさを示している。つまり、中国社会は整序されたアラベスクな世界とある意味で混沌をみせるグロテスクな世界である。

中村氏は変動しつつある中国社会を変動の担い手としての私営企業主の生活指針の検討から、中国社会の価値体系の重層性を捉えようとした。氏によれば、私営企業主における生活指針の多重構造は明確である。例えば、祖先崇拜は安定した基礎があり、さらに私営企業主は準拠する生活指針の組み合わせを社会的な状況に応じて変化させるようにしている。しかし、前述した両義性は私営企業主の生活指針として直接には示し得なかったが、私営企業主と民衆世界との関連から、民衆道教の現れ方の両義性として示

すことができた。また、両義性は儒教と道教の相互補完関係として示した。ただ、生の局面と死の局面の両義性としてとらえることができると思われる。これは、「仙人の世界」と「鬼神の世界」の相互連関、相互補完として示されている気がしている。この相互の連関は、生活指針の更なる複雑さをもたらしている。これをどのように位置づけるかは今後の課題とする。

相異なる価値体系の習合、これが社会変動における内的動因を形成しているのではないだろうか。いうならば、民衆レベルでは「生成流転」が組み込まれているのではないか。中国の私営企業主には失敗しても全くへこたれない姿が見られる。再起する姿には、内的動因となる価値体系は顕著な形では現れていない。これは、整序されたエートスではなく、瞬間のパトスを強くみせている。このパトスは絶え間ざるものであり、内容を問わないものである。これはまた、人間的な心情の発露を評価している。このパトスが、一面では、一種の活力に、別の面ではグロテスクさに結びついているのではないだろうか。また、重層的、両義的な価値体系、生活指針相互を結びつけ、シンクレイトさせているのも、この人間的かつグロテスクなパトスではないだろうか。自らの準拠する指針を変化させる、新たな習合を生み出すことが、さきのパトスに結びついている。これが変動への大きな活力を生じていると考えられるのではないだろうか。

つまり、中国の社会変動は西欧における変動理解とは全く異なる内容を示している。絶え間ざる人間的な心情の発露、パトスがグロテスクな活力に結びついている。中国は複雑性を体現したような世界である。このことは、東アジアにおける社会変動の方向性や歴史的特性に依拠した社会構想を提示する糸口となるであろう。さらに、世界における諸問題の解決を考える糸口となるだろう。つまり、闘争や競争ではなく、共存と調和の世界が導き出されるはずである。

(唐 燕霞)

## 第42回北東アジア研究会

第42回北東アジア研究会は、2006年3月8日に神戸学院大学教授・アジア太平洋研究センター長谷口弘行氏をお迎えし開催された。谷口氏は、「アジア太平洋地域の現状と研究課題」というテーマで研究報告を行われた。報告要旨は以下の通りである。

21世紀はグローバル化の時代といわれている。民主化や市場主義の原理は、人類に共通の普遍的な基準として世界の隅々にまで伝播しようとしている。しかし一方では、民族の存在や宗教の信念をこれまで以上に強く主張しようとする動きがあり、この2つのぶつかり合いが中東やアジア各地で顕在化している。グローバル化が、実体として欧米化や米国化であるという意識がこれらの地域の人々には存する。この2つの潮流を内包する世界で、日本を含むアジアの諸国が進むべき道を考えるために、私たちは、「グローバル化時代のアジア的価値」というテーマを設け、多くのアジアの研究者が参加する中で共同研究を進めている。

これまで、バングラデッシュでは、ヒンズー・スラムのスウィーパー・コロニーを、ヴェトナムでは、53ある少数民族についてのケーススタディを実施したが、これらの国で進行中の経済成長の過程で特有の人間関係のあり方や価値観がどう変わっていくのか、日本社会のあり方と共有するものなのか、民族文化をどこまで、なぜ保存・保全するのか、こうした実証的な事例研究を積み重ね、その議論の過程を通して、「アジア的価値」の実体を浮き彫りにし、同時にこれらの問題に取り組む手法や方法を新たにつくり出したい、さらには、世界の中でのアジアの問題を考える一般的な枠組みを作りたいと考えている。

新しいアジア関係を目指して何が展開されているか。アジアでは日本を中心として、東アジア共同体構想である。10年ほど前までは「大東亜共栄圏」のアナロジーからタブーであったが、ASEAN（+日中韓）の政治的存在感がある国々が中心となって地域統合が論じられ、ASEAN Wayという多様な独自の道を模索している。ここには、地域主義を超えた新しいグローバル化の萌芽を見ることができ、それを一層発展させることは可能であ

る。アジアの地域統合を論じる過程で「アジア的価値」という旧くて新しい問題を実証的に観察し、刻々と変わる現実の中で検証していくことは、グローバル化時代の「アジアの新しい視点と方向」を考えることでもあろう。

とりわけ注目すべきは、上海条約機構（SCO）の動向である。日本ではほとんど報道されていないが、「米国の覇権とグローバリゼーションのコンセプトに対する、ユーラシアの地政学的な新しいカウンター・コンセプト」と私は捉えている。加盟国は中国、ロシア、中央アジアの6カ国で、世界人口の4分の1、面積では5分の1を占める巨大地域機構である。その狙いとして、1米国からの民主化輸出への対抗関係—とくにロシアと旧ソ連諸国との安全保障問題への対応—2軍事的協力関係を強めて執行機関をつくり政治グループとしても行動し「東洋のNATO」を志向3旧ソ連圏等を視野に入れた「中央アジア・ガスOPEC」から「SCOエネルギー・クラブ」に発展させ、石油ガスの安定供給を確保—が主な目的である。とくに、SCOが石油ガス生産国と消費国が連携し結成する「エネルギー・クラブ」は（OPECが世界の石油生産の40%を占める）ロシアとイランで世界の天然ガスの50%を生産しており、その存在感は大きくなるであろう。かくして、そこには「オリエンタル・パワー」を極に持つ国際関係（モデル）の潮流があり、戦略的なパートナーシップの形成、コーカサスから太平洋に至る「安全保障の弧」を見ることができ

私たちの共同研究も「アジア的価値」が、「アメリカ的価値」と対比してどのように捉えられているかを調査研究し、それを踏まえた上で「アジア的価値」が、アジア諸国の民主化の進展にどのように作用しているのか、アジア政治・経済共同体構想にどのような影響を及ぼしているか、さらには、地域安全保障秩序の形成にどのような効果をもつかについて、実証的・学際的な研究を推進してゆく。

（吉塚 徹）

[谷口弘行氏の専攻は、国際政治学。神戸大学法学部卒業、同大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学後、カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所研究員、テキサス州オースティン大学フルブライト客員教授、ベトナム社会科学院経済研究所客員研究員、神戸学院大学学長を経て現職]

## 第43回北東アジア研究会

第43回北東アジア研究会は、「中国におけるナショナリズムの位相」プロジェクト研究会と合同で開催した。清華大学の汪暉教授と東京大学の村田雄二郎教授が、それぞれ「90年代以降の中国思想界」と「中国におけるナショナリズムの現状」という題で報告を行った。

まず、汪報告は、90年代以降の中国大陸の思想状況を三つの時期に分けて説明し、それに関する自分の思索を紹介した。

第一段階は、89年の社会運動が失敗した後、それまで盛り上がっていた新啓蒙運動が中断せられ、中国の知識界は、経済の分野を除いて、沈黙に転じた時期であった。第二段階の92年から97年までの間は、市場化とグローバル化の深化に伴い、思想界の動きが再び活発になった。この時期の思想界の議論は主として経済面からなされたものであった。討論は、一方では、中国における経済の高度成長と、ロシアや、東欧諸国の改革の行き詰まりという鮮明な対照のなかで、市場化による中産階級の成長と市民社会の形成という楽観的な議論が盛んになり、他方では、「人文精神」が提起され、市場化の中で生じた問題を批判した議論が展開された。市場化における国家の役割という問題と、市民社会の可能性の問題はこの時期の論争の焦点となっていた。全体的に見れば、漸進的な手段による民主化という見解は主流だったといえる。

97年以降、思想界の議論は第三段階に入る。この時期の背景として、経済面では、中国がアジア金融危機にあまり影響されずに成長し続けたことによって醸出された社会全体を覆う楽観的情緒と、逆に、経済発展の過程で一層深刻になった貧富の差や、腐敗、環境悪化などの問題が噴出しており、政治面では、アメリカによる旧ユーゴに駐在する中国大使館を誤爆した事件などがあった。そのような背景の中で、私有化、市場化、グローバル化、およびナショナリズムなどの問題をめぐって、いわゆる自由主義と新左派との論争が起こった。しかし、論争を起こした汪氏本人は、自由主義と新左派というわけ

方に同意できず、彼は、「新自由主義」という概念を提起して、左右という単純な二分法を越えようとした。「新自由主義」の原型は、フリードマンの影響でチリのピノチェト政権のもとで実施された市場化の試みに求められる。すなわち、市場化のなかで、国家は退場するのではなく、むしろ市場化過程は国家による強力な推進が必要だという発想である。

以上のような理論上の論争は、2000年以降、とくに「三農」問題、国有企業の私有化過程で生じた問題など、具体的な形で現れた。私有化、市場化の過程における国家の「不在」は、農村と都市の格差をさらに大きくさせ、不法な手段で国有企業を買収するという腐敗の現象を生じさせた。したがって、今後、国有資産私有化過程のなかで、いかにして国有資産を、ごく一握りの者によって占有されずに社会化して、社会的公正と、一般の人々が広く参加できるような体制を実現することは重要である。市場から国家を退出させるより、国家の役割を社会奉仕の役割を果たすことに転換することは、今後の課題として提起された。

次に、村田報告は、昨年春に起こった「反日」デモを振りかえつつ、現在中国のナショナリズムの現状について分析した。

現在の中国におけるナショナリズムは、単純に「反日」愛国主義教育によるものだと考えることはできない。それは、中国におけるこの20年来の社会的構造変動との関連のなかで捉えるべきである。戦後日本社会の驚天動地の変化に伴って価値観も大きく変化したと同様、ここ20年来の中国における社会変動は、とくに若者の価値観を大きく変えた。彼らは、日本の若者の多くと同じように、社会や、未来への不安を抱え、信念の危機、アイデンティティ・クライシスを感じている。「反日」デモに参加した者の多くは、まさにそうした「憤青」（憤怒なる青年）だったのである。彼らは愛国主義という最も安全な手段で政府に対して異議申し立てた。ただし、今回の「反日」運動は、必ずしも89年の時のように、一般市民によって支持されていたわけではなかった点は注目される。他方、デモを通じて、民衆が政府の対外政策に異議申し立てることができるようになり、政府も世論を考慮しながら

対外行動をとらなければならなくなったことは、一種の「民主化」の表れとして理解することもできる。また、安定、持続的発展という最大の課題を抱えている現政府は、対日「新思考」の傾向を見せつつも、政権内部でバランスを取らなければならない。

村田氏は、72年の日中国交回復以降の日中関係を「72年体制」として捉える。この体制において、中国政府は、「区分論」、すなわち、侵略戦争の責任は一部の軍国主義者にあり、日本人民も被害者であった、という立場をとり、このようなフィクションを日中関係の基礎とした。しかし、「72年体制」は、中国が冷戦構造の中で、国際社会での孤立した状況と、国内の行き詰まり状況を打開するための決断であり、冷戦の産物だったといえる。たしかに、「72年体制」のもとで、日中関係は順調に発展してきたが、しかし、それは冷戦後の新しい状況に適応できなくなっている。大衆は世論を通じて発言力を増し、外交はもっぱら指導者の間の話し合いで決められる状況ではなくなっている。それに加えて、両国間の政治家の世代交代などの要因で、「72年体制」は制度的疲労を現している。今後の日中関係は、「72年体制」を超え、新しい状況の中で再構築することが求められている。

(李 暁東)

## 韓国蔚山大学校との 共同研究会

2005年12月9日(金)、10日(土)の両日、本学交流センターにおいて、語学教育の実践と教室内コミュニケーションをテーマとして、韓国蔚山大学校人文大学と島根県立大学との共同研究会が開催され、研究発表を行った。本研究会を最初に企画したのはNEARセンターであった。蔚山大学からは金巧大蔚山大学校人文大学長をはじめ5名の先生方が参加をされた。本学からは、陳仲奇教授、犬塚優司助教授、江口真理子助教授(現教授)、シヨーン・ホワイト助教授、ステイーブン・ヘネベリ囑託講師、川中淳子が研究発表をした。それぞれの専門分野は、語学教育、コミュニケーション研究、心理学など多様であった。

日本の教育問題は、学習者の能力不足や教育者の指導力低下に起因するかのような批判に傾きがちであり、広い視点からの議論は未だ不十分である。しかし、今回は専門分野の異なる11名がそれぞれの立場から、指導上の工夫点や課題や、効果的な教育システムやコミュニケーション能力の育成について報告や発言をし、活発な議論がなされた。このことは、本分野の研究における重要な一歩であり、本研究会の第一の成果でもあるだろう。本研究は学際的研究としての意義も大きいと思われる。

また、コミュニケーション能力の育成をキーワードとする新たな人的ネットワーク作りができたことも大きな成果である。北東アジア地域の知的交流は歴史・外交・経済等の分野を中心とするものが多く、外国語教育やコミュニケーション教育の分野における交流は取り残されてきた。しかし、本研究会を通じて、日本も韓国も共通の外国語教育やコミュニケーション教育の問題があることが共通認識となった。

今回得られた知見は、教育実践に応用できるものである。単なる研究成果の報告として終わらせるだけではなく、これからの教育活動に生かしてきたいものである。またFD(Faulty Development)にも寄与していきたい。さらに、韓国だけにとどまらず諸外国の教育関係者らと連携をとりながら、これからの時代に求められるコミュニケーション能力の開発にも役立てていきたい。

(川中 淳子)

## 研究員の研究動向

貴志 俊彦

- (1)研究代表者を務める日本学術振興会科学研究費補助金・基盤(A)一般「17-20世紀の東アジアにおける『外国人』の法的地位に関する総合的研究」が始まった。この科研で7月29日に早稲田大学で国際シンポジウム「越境する人と法—上海・台湾・香港・シンガポールの場合」を主催する。また、島根県立大学学術教育研究特別助成金の支援により、「超域

アジア研究会」を発足させ、活動を開始した。

- (2)研究分担者として参画する科研プロジェクトとして、基盤（A）一般「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」（代表：田中耕治教授・京都大学地域研究統合情報センター）、基盤（B）一般「冷戦初期アメリカ合衆国の環太平洋地域における産業・情報政策に関する学術的研究」（土屋由香助教授・愛媛大学法文学部）が新たに始まった。
- (3)継続する科研プロジェクト基盤研究（B）一般「20世紀東アジアにおけるメディア産業の形成と地域社会の変容に関する国際共同研究」（孫安石助教授・神奈川大学）、基盤研究（C）一般「ロシアにおける国家再編と市民社会の形成過程」（代表：今岡日出紀教授・島根県立大学）に研究分担者として携わる。
- (4)そのほか、財団法人東洋文庫「超域アジア研究・現代中国研究班」（代表：平野健一郎教授・早稲田大学）、「東アジア社会の変容と国際秩序」（代表：中見立夫教授・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）、「戦前中国・朝鮮における日本租界」（代表：孫安石助教授・神奈川大学）などのプロジェクトに参画している。

#### 唐 燕霞

中国の基本的な社会構造—「単位」制度に着目し、「中国国有企業の企業統治と単位制度」というテーマを研究した。1998年から2002年3月にかけて継続的に中国江蘇省の国有企業を10数社調査し、その研究成果を博士論文として発表した。さらに、博士論文に若干の修正を加えて、2004年12月に御茶の水書房より『中国の企業統治システム』という本を出版した。この研究では、伝統的な国有企業の企業統治の歴史的変遷から株式制改革に至るまでの法人統治構造の変化を体系的に分析し、国有企業が党による上からの支配から、党の介入の余地を残しつつ、「旧三会」（党委員会、労働組合、従業員代表大会）と「新三会」（株主総会、取締役会、監査役会）とが並存ないしは人的に重なりあいながら、経営者を中心とするインサイダー・コントロールへと移行している状況を明らかにした。

もう一つ取り組んでいるテーマは「中国に進出した日系企業の労使関係」である。これまで日本労働研究機構（JIL）の研究プロジェクトや科研費共同研究プロジェクトに参加し、中国の北京の総工会（労働組合の全国組織）や上海、蘇州、青島、南京、大連、重慶の日系企業数10社を訪問し、ヒアリング調査を行い、日系企業における労使関係、党支配とガバナンスなどの問題を研究してきた。今年の秋に、全国的なアンケート調査を実施した。来年度はアンケート調査の結果分析や現地調査を行う予定である。

#### 林 秀司

ヨーロッパに起源をもつグリーン・ツーリズムは、1990年代から日本に導入されてきた。草の根的で先駆的な取り組みも存在したが、どちらかといえば、その導入は行政主導であったといえる。近年は、農山漁村地域の活性化戦略のひとつの柱となってきた観があり、グリーン・ツーリズムは各地に広まりをみせはじめている。しかしながら、多くの農林漁家にとって、グリーン・ツーリズムの取り組みは依然として敷居が高い。一方で、都市住民のなかにグリーン・ツーリズムへの関心が高まりつつあるとはいえ、長期休暇取得の拡大が進まないなかで、まだまだ需要喚起も必要である。そこで、グリーン・ツーリズム振興の第一歩として、需要を正確に把握する必要があるものと思われる。現在、農林水産省や財団法人日本交通公社などの既存資料を用いて、都市住民のグリーン・ツーリズムへの認知と需要について、分析を進めている。ひじょうに大まかに年齢階層別にみると、年齢の高い層で認知度が高く、経験も多い。一方で、年齢が低い層で参加希望が多い傾向もみられるなど、複雑な様相を示す。今後は、独自の調査も行っていきたい。

また、グリーン・ツーリズムの取り組みの実態把握も進めている。日本のグリーン・ツーリズムは、農山漁家民泊をはじめ、農村レストラン、農産物直売所など、多様である。福岡県や大分県などで予備調査を行い、事例調査の蓄積につとめている。今後は、先進的事例について事例研究を深めていきたい。

## 林 裕明

(派遣研究で英国滞在中)

ロシア東欧諸国の体制転換における社会的側面、とくに階層分化・中間層の形成に注目している。

現在、国際交流基金の研究基金（地域研究フェローシップ）を受け、英国・バーミンガム大学、ロシア・東欧研究センター（以下、CREES）に研究員として滞在している。Julian COOPER教授をはじめとするCREESの研究者等と研究交流を行いながら、「ロシア・東欧地域における国家再編と市民社会の形成過程」について研究している。

現在まで、セミナーでの報告2回（“Case Studies of Transition: Russia and Ukraine” および “Security Studies: the focus shift from ‘traditional’ to ‘soft’ security concerns”）およびCREES Current Affairs Seminarでの報告 “Russian Middle Classes: Formation and Changes”（2006年3月8日）を行った。

今後は、Current Seminarでの報告をもとに英語論文の執筆（The Journal of Comparative Economic Studiesに掲載）、D.Lane氏との共著『国家社会主義の盛衰』（明石書店、2006年）、経営者の形成と社会的受容に関する論文の執筆（『比較経済体制研究』に掲載）、R.Ryvkina氏との共著『体制転換のドラマ』（桜井出版、2006年）を予定している。また、ブダペスト、パリ、ヘルシンキに出張し、資料収集と研究交流を行うほか、英国スラブ東欧学会およびCREESの大会に参加する。

研修終了後は、収集した資料をもとに、旧システムから現在に至るまでのロシアにおける生活面にかかわる経済政策・制度形成の概要を把握し、政策の重点変化や制度形成の特徴を分析し、論文にまとめたいと考えている。

## 日韓・日朝交流史研究会彙報

日韓・日朝交流史研究会は、日本と朝鮮半島を中心とする北東アジア地域の交流促進を目指し、学術的な立場から幅広く日韓・日朝関係の

歴史とそれを巡る国際関係を分析するために組織された研究グループである。昨年度は、宇野重昭学長の下に設置されていた「北東アジア学研究会懇談会」の下部組織として5度の研究会を開催した。紙幅の都合上、以下は各回の報告者、報告テーマのみの紹介である（第1回研究会は前号を参照）。

なお、今年度からは、NEARセンターの主要なプロジェクトの一環として活動していくことが決まっている。多くのご参加を期待しています。

### 第2回研究会

日時：2005年7月20日（水）13:00～14:30

場所：本部棟2階 会議室2

報告者及び報告テーマ：

廣部和也（成蹊大学大学院法務研究科教授、同研究科長）  
「国際法的観点から見た日韓・日中の島嶼有問題」

### 第3回研究会

日時：2005年7月31日（水）13:00～14:30

場所：交流センター2階 特別会議室

報告者及び報告テーマ：

沈丁立（復旦大学教授、同大学国際問題研究院常務副院長）  
「北朝鮮の核問題とその解決について」

### 第4回研究会

日時：2005年10月19日（水）14:00～15:00

場所：本部棟2階 会議室2

報告者及び報告テーマ：

福原裕二（本学嘱託助手）

「竹島／独島関係資料収集の状況報告と韓国側公開『日韓会談文書』の紹介」

金仙熙（韓国学中央研究院韓国文化交流センター教科書比較研究室責任研究員）

「日朝知識人の『出会い』」

### 第5回研究会

日時：2006年3月8日（水）15:00～16:30

場所：本部棟2階 会議室2

報告者及び報告テーマ：

小此木政夫（慶應義塾大学法学部教授、同学部長）

「戦後日韓関係の展開-体制摩擦から意識共有へ」

（福原裕二）

## 退任にあたって

総合政策学部助手 江口伸吾

2000年4月の開学時、総合政策学部助手として着任して以来、鳥根県立大学では多くの経験を積むことができました。宇野学長のご指導の下、学長室の業務に携わると共に、北東アジア地域研究センターが主催する各種のシンポジウム等の企画立案・成果出版、そして北東アジア学創成プロジェクトを始めとする様々な研究活動に参加したことは、北東アジア地域研究を学ぶ上で何にも代え難い貴重な経験となりました。

一方、個人の研究活動の機会にも恵まれました。とくに、平成14～16年度には、日本学術振興会より科学研究費補助金・若手研究Bの助成を得て、コーポラティズム論といった政治学・政治社会学の方法論を援用しながら、現代中国の政治社会の動向を分析しました。その成果として、平成15年度には成蹊大学より博士号（政治学）を取得し、また、博士論文を基礎にして、『中国農村における社会変動と統治構造-改革・開放期の市場経済化を契機として-』（国際書院、2006年）を出版することもできました。このような成果を残せたのも、北東アジア地域研究センターの研究環境に負うところが大きく、この場をお借りしてあらためて感謝申し上げます。

今後は、これまで培ってきた中国の政治社会の構造的変動の考察をさらに深める一方、これを一つの視座に据えて広く北東アジア地域の政治社会の比較分析に発展させて参りたいと思っております。今後ともご指導・ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

NEARセンター研究助手 福原裕二

2004年4月にNEARセンター研究助手として赴任し、ここでの2年間の職務を経て、この度退任することとなった。思い起こせば赴任当初、「地域研究」（あくまで国家単位！）の視座しか持ち得なかった自分が、一定の研究蓄積を持つ本学

の『北東アジア』学（北東アジア研究）といかに折り合いをつけていくべきか悩んだ。2004年4月といえば、既にNEARセンターの成果として6冊もの著作が出され、紀要の『北東アジア研究』は7号を数え、ニューズレターの『NEAR News』も15号が手元に届いていた。

とりあえず、それらを片端から読んでみることにした。とはいえ、読み耽るにつれ、つかみどころのないものを感じていた。「まあ、いいか。視野を少しだけ広げて見てみよう」。生来の楽観的な性格が幸い（？）し、夏頃にはそう開き直った。こうした末（自分なりにには意味がある）の成果が、ワーキングペーパーに執筆した『北東アジアの中の北朝鮮』である。

同じ頃、NEARセンターに関わるものとしての問題意識も芽生えはじめ、内では図書・資料室の整備を行ったり、外では研究会等で自分なりの「北東アジア学」を報告して回ったりした。一年を過ぎた頃になると、大上段にも「貢献」や「先導」を志すようになった。その一つが、「竹島関連史・資料」の収集である。ここで改めて声を大にして言うが、この構想や作業は鳥根県の「竹島の日条例」よりも早くから進めていたものである。また、国外でも韓国で、「東北アジアにおける地域秩序構想としての『人権』」（『東北亜地域人権体制構成推進』韓国・統一研究院、2005年）と題する論考を発表した。これなどもNEARセンターの蓄積と自身の研究を結びつけた一つの成果である。

と、ここまで書いて、紙面が尽きたようである。ともあれ、学恩には学恩で報いなければならないと切に感じている。

### NEAR News 第20号

2006年6月発行

#### 【編集発行】

鳥根県立大学北東アジア地域研究センター  
〒697-0016

鳥根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>